精神保健福祉法改正案の撤回を求める決議

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案」（以下、「改正案」と略す）が、5月17日参議院本会議で可決し、衆議院に送られた。

本「改正案」については、ベースとなった厚生労働省の「相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム」最終報告に対し既に、日本精神神経学会法委員会が「強い違和感」を表明し、また多くの医療関係者、法曹家、そして何より当事者団体、家族会から精神疾患、精神障がい者の人権侵害につながるものとの批判の声が上がっていた。

本「改正案」では、一定の修正はなされたが、措置入院制度の強化が図られており、また全ての措置入院患者に対し退院後、本人や家族の意思とは関係なく「退院後支援計画」が作成され、支援計画の中に警察の参加も認められている。

さらに本人が転居した際には、都道府県は転居先の自治体に通知しなければならない等、精神疾患、精神障がい者の方々の治療後においてさえプライバシー侵害、生活監視が図られる内容となっている。

国連自由権規約委員会も政府に対し精神科病院における非自発的入院について改善を求めている。

精神保健福祉は、まず何よりも精神障がい者の福祉の増進と国民の精神保健の向上を目的とすべきものであり、退院後に当事者がまた御家族が安心して地域生活を送ることができる自由、人権の尊重と保障が不可欠である。

これに反し精神障がい、精神疾患当事者を監視する制度づくりを進めるものである。

よって、本市議会は、政府に対し、本「改正案」の撤回を強く求める。

上記、決議する。

平成29年6月22日

三 鷹 市 議 会